

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第45期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社マツヤ

【英訳名】 MATSUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 栄 造

【本店の所在の場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 本多 佐 年

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 本多 佐 年

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	35,728,236	37,647,915	38,319,627	39,304,762	38,182,529
経常利益金額又は 経常損失金額 () (千円)	342,213	380,746	312,051	53,005	360,003
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	8,327	39,224	73,715	166,468	218,114
包括利益金額 (千円)				205,730	200,493
純資産額 (千円)	3,196,043	3,157,813	3,057,690	2,683,811	2,398,840
総資産額 (千円)	14,871,835	15,953,519	15,610,058	15,553,776	15,403,849
1株当たり純資産額 (円)	429.52	424.82	425.52	381.54	341.03
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	1.11	5.27	10.18	23.55	31.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	19.8	19.6	17.3	15.6
自己資本利益率 (%)	0.3	1.2	2.4	5.8	8.6
株価収益率 (倍)	540.5	113.9	61.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,399	318,775	681,643	822,554	552,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,572,392	499,340	304,611	643,777	535,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,395	138,232	703,475	356,097	115,793
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	864,695	822,363	495,919	318,598	219,807
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)	441 (1,110)	464 (1,053)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	35,728,236	37,647,915	38,319,627	39,304,762	38,182,529
経常利益金額又は 経常損失金額 () (千円)	419,550	441,330	327,328	52,383	358,416
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	100,493	197,631	62,367	222,995	236,346
資本金 (千円)	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
発行済株式総数 (千株)	8,415	8,415	8,415	8,415	8,415
純資産額 (千円)	3,185,401	3,305,578	3,194,107	2,763,701	2,460,496
総資産額 (千円)	14,455,920	15,950,781	15,616,842	15,525,763	15,366,184
1株当たり純資産額 (円)	428.09	444.70	444.50	392.90	349.80
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	13.43	26.58	8.61	31.54	33.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.0	20.7	20.5	17.8	16.0
自己資本利益率 (%)	3.2	6.1	1.9	7.5	9.0
株価収益率 (倍)	44.7	22.6	72.3		
配当性向 (%)	74.5	37.6	138.3		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)	441 (1,110)	464 (1,053)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年10月、長野県長野市大字村山市ノ口348番地において、小山伸作(設立時の代表取締役社長)がスーパーマーケット事業を目的として、株式会社松屋スーパー(資本金10,000千円)を設立し、株式会社松屋商事(昭和43年9月に株式会社松屋スーパーより商号変更)より5店舗を譲り受け、営業を開始いたしました。以下現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

(事業内容の変遷)

昭和43年10月	長野県長野市大字村山市ノ口348番地に資本金10,000千円にて株式会社松屋スーパーを設立
昭和46年10月	長野県長野市吉田3丁目16番41号に本社を移転
昭和48年5月	株式会社イトーヨーカ堂と商品供給及びノウハウ提供の業務提携契約を締結
昭和48年7月	商号を株式会社ヨークマツヤに変更
昭和51年9月	長野県長野市大字鶴賀2056番地に本社を移転
昭和54年10月	長野県埴科郡戸倉町に「戸倉店」を開店、店舗数10店舗となる
昭和56年7月	当社初の1,000坪クラスの大型店「川中島店」を開店
昭和58年12月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川西ショッピングセンターを設立
昭和59年9月	長野県長野市大字三輪荒屋1180番地1に本社を移転
昭和61年4月	物流センター稼働、オンライン仕入発注スタート
昭和61年12月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社松屋小山商店を設立
昭和62年4月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社東部中央ショッピングセンターを設立
昭和62年4月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川中島中央ショッピングセンターを設立
昭和63年1月	ホームセンター事業参入を目的として子会社株式会社川西ホームセンターを設立
昭和63年2月	株式会社イトーヨーカ堂との業務提携を解消
昭和63年2月	商号を株式会社マツヤに変更
昭和63年2月	株式会社イトーヨーカ堂との業務提携解消に伴い、権堂店を廃止
昭和63年4月	ホームセンター事業本格参入を目的として子会社株式会社ジャスティンを設立
平成元年5月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社高井富士ショッピングセンターを設立
平成3年10月	長野県下高井郡山ノ内町に「山ノ内店」を開店、店舗数20店舗となる
平成4年1月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社シマダを設立
平成4年10月	株式会社松屋商事を吸収合併
平成5年1月	株式会社川西ホームセンターを吸収合併
平成5年10月	株式会社シマダを吸収合併
平成5年12月	株式会社松屋小山商店を吸収合併
平成7年7月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成12年3月	株式会社ジャスティンの営業権を譲渡し、ホームセンター事業から撤退
平成14年3月	株式会社ジャスティンは、株式会社東部中央ショッピングセンター、株式会社高井富士ショッピングセンター、株式会社川中島中央ショッピングセンター及び株式会社川西ショッピングセンターを吸収合併
平成16年4月	株式会社更北中央ショッピングセンター(持分法適用関連会社)の全株式を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	長野県長野市大字北尾張部710番地1に本社を移転
平成18年10月	株式会社アップルパークの全株式を取得(現連結子会社)
平成20年8月	株式会社ジャスティン清算結了
平成20年9月	株式会社更北中央ショッピングセンターを吸収合併
平成21年5月	株式会社アップルパークは、商号を株式会社マツヤショッピングモールに変更
平成21年12月	長野県飯山市に「飯山店」を開店、店舗数30店舗となる

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

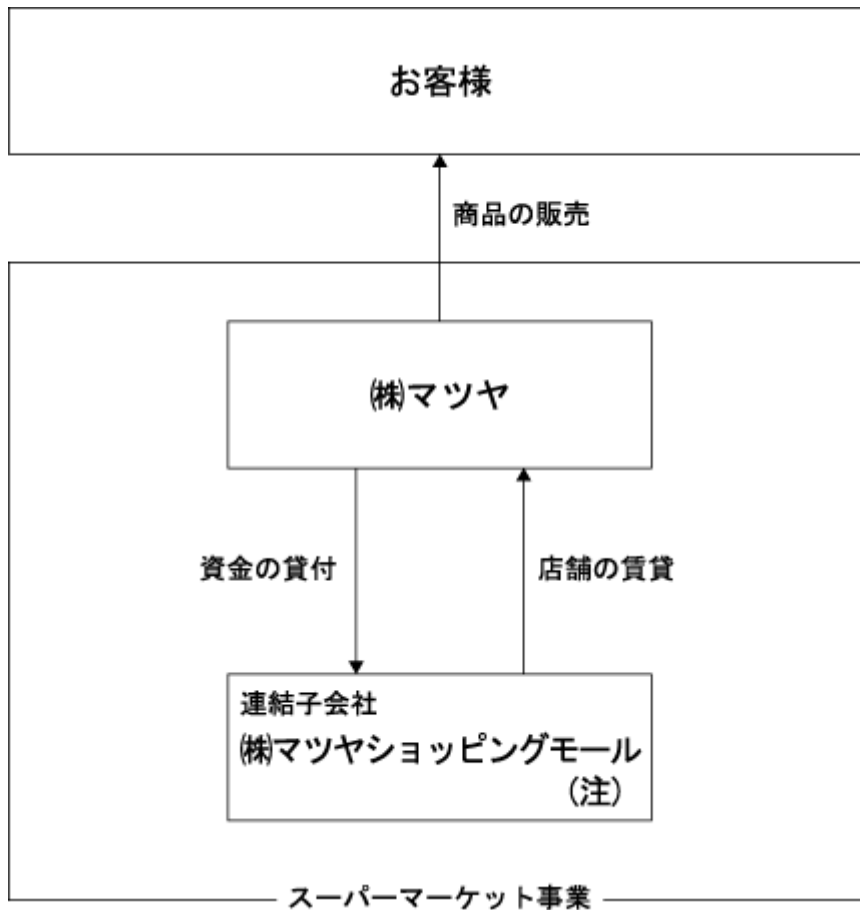
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社マツヤ(当社)及び子会社1社で構成されており、事業は、スーパーマーケット事業を行っております。当社は、子会社が運営するショッピングモールにキーテナントとして入店しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名
スーパーマーケット事業	(株)マツヤ(当社) (株)マツヤショッピングモール

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社マツヤショッピングモールは、長野赤沼店（長野県長野市）が入店するショッピングモールの運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マツヤショッピングモール	長野県長野市	11	スーパーマー ケット事業	100.0	資金の貸付 店舗の賃借 役員の兼任4名

(注) 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	464(1,053)
合計	464(1,053)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、()内はパートタイマーの期中平均雇用者人員(1日8時間換算)であり、外書で表示してあります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464(1,053)	38.1	12.9	4,168,315

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	464(1,053)
合計	464(1,053)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、()内はパートタイマーの期中平均雇用者人員(1日8時間換算)であり、外書で表示してあります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 マツヤユニオン
 上部団体名 UAゼンセン
 結成年月日 平成9年6月18日
 組合員数 1,703名
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済全体の減速傾向の影響を受け、依然として厳しい状況にありました。また、流通業界におきましては雇用不安や所得が伸び悩む中、電気料金値上や消費税増税法案等を巡る国内政治の動向もあって、個人消費は依然として節約志向が根強く、競合他社との激しい競争が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、競争に打ち勝つ企業体質の確立のため、当社グループは中期経営計画3カ年の基本テーマとして、「創業100周年にむけて強固な基盤作りの3年間とする ～ INNOVATION100 新たな挑戦 ～ 」を設定し、お客様の欲しい商品を欲しい価格で鮮度よく提供する体制作りに努めております。年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーを基に、旬の商品や地元商材の提供、食に関する提案を積極的に進め、味や品質にこだわった商品の提案、産地直送や夕方の出来たて・作りたてをアピールし、買い上げ点数増を図りました。また、一部店舗において冷凍生地を使用しない自営のインスタアベーカリーの販売を開始し、集客力向上に努めました。朝の買い物需要に対応するため、11月から15店舗で、2月からはさらに3店舗で開店を1時間早め午前9時開店とし、多くのお客様のご支持をいただいております。一方、管理面では作業改善グループが主体となり、一元的・効率的な対策を推し進め、生産性の向上と販売費及び一般管理費の低減に取り組みました。

当期における新規出店につきましては、平成24年4月に「生鮮&業務スーパーユー・パレット茅野店」（長野県茅野市）1店舗を出店し、平成25年2月末時点の店舗数は32店舗であります。また、既存店舗の活性化として、地域に密着した品揃えや売場づくりの見直しをコンセプトに当社の基幹店舗である須坂西店（長野県須坂市）を7月に増床改装いたしました。

売上高につきましては、新店の茅野店が寄与したものの、昨年の東日本大震災に伴う需要増加の反動に加えて、須坂西店が改装のため38日間休業したこと、同業他社だけではなくコンビニエンスストアやドラッグストア等との業態を超えた激しい競争などにより、既存店の売上が前年を下回る状況で推移した結果、減収となりました。粗利益面につきましては、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロス削減等に努めた結果、粗利益率は改善いたしましたが、売上高の減収に伴う粗利益額の減少を補うことができませんでした。一方、経費面では、包装費や消耗品等を中心に販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、新店のコストをカバーするには至りませんでした。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は381億8千2百万円（前期比2.9%減）となり、経常損失は3億6千万円（前期5千3百万円の経常利益）、当期純損失は2億1千8百万円（前期1億6千6百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの報告セグメントはスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント別の業績の記載は省略しております。なお、商品別の業績は以下のとおりであります。

一般食品部門

一般食品部門におきましては、お客様が望む品揃えと価格を意識し、カテゴリーごとの商品構成（価値訴求、価格訴求）、陳列位置、陳列数の工夫等により、値頃感のある便利な売場作りを進めました。買上頻度が高い主力商品を中心に仕入チャネルの開発を進め、価格競争に対応するとともに、味や品質を訴求する商品も差し込み、幅広いニーズに対応するよう取り組みました。しかしながら、他社との厳しい競争等が、売上に影響しました。

その結果、当部門の売上高は194億7千5百万円（前期比1.7%減）となりました。

生鮮食品部門

生鮮食品部門におきましては、前年に引き続き、青果と鮮魚の2部門をメインとして、年間52週のMD（マーチャンドライジング）カレンダーに基づき、旬の商品を中心に季節感のある売場作りに努めました。「食の安全」、「おいしさ」、「鮮度」の点から、地元である長野県産の食材を品揃えの中心とし、その販売強化を重点的に行いました。「スーパーをもっと楽しく お買い物をもっと嬉しく」をテーマに、お料理ブログのポータルサイト「レシピブログ」と連携し、レシピカード等でお料理メニューの提案も積極的に行いました。しかしながら、他社との厳しい競争等が、売上に影響しました。

その結果、当部門の売上高は176億8千4百万円（前期比3.8%減）となりました。

日用品雑貨部門

日用品雑貨部門におきましては、日用消耗品を中心とした高頻度品を中心に販売を強化いたしました。しかしながら、ドラッグストア等、他社との競争は厳しく、洗剤・紙製品をはじめとした主力品の売上に影響しました。

その結果、当部門の売上高は10億2千2百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により得られた資金が5億5千2百万円、投資活動により使用した資金が5億3千5百万円になったこと等により、前連結会計年度に比べ9千8百万円減少し、当連結会計年度には2億1千9百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失3億4千万円、減価償却費7億8千7百万円、たな卸資産の減少額3億4百万円等により営業活動により得られた資金は5億5千2百万円となり、前連結会計年度と比べ2億7千万円の減少（前期比67.1%）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億5千2百万円等により投資活動により使用した資金は5億3千5百万円となり、前連結会計年度と比べ1億8百万円の減少（前期比83.1%）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備資金等の調達のため12億4千万円を新規に借入し、弁済期日の到来により11億8千6百万円借入を返済したことなどにより、財務活動により使用した資金は1億1千5百万円となり、前連結会計年度と比べ2億4千万円の減少（前期比32.5%）となっております。

2 【販売、仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	38,182,529	97.1
合計	38,182,529	97.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な商品別売上高の状況

商品別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	10,399,880	27.2	97.1
デイリー食品	7,937,050	20.8	96.7
業務用食品	1,138,663	3.0	126.8
一般食品計	19,475,594	51.0	98.3
精肉	4,751,893	12.5	96.2
青果	5,472,970	14.3	97.5
鮮魚	3,911,715	10.2	93.8
生鮮その他	3,547,665	9.3	97.0
生鮮食品計	17,684,245	46.3	96.2
日用品雑貨	1,022,689	2.7	91.8
合計	38,182,529	100.0	97.1

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	28,815,990	97.3
合計	28,815,990	97.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な商品別仕入高の状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	8,528,890	29.6	98.5
デイリー食品	6,130,457	21.3	100.6
業務用食品	910,819	3.1	121.5
一般食品計	15,570,167	54.0	100.4
精肉	3,305,978	11.5	96.0
青果	4,321,960	15.0	96.9
鮮魚	2,690,397	9.3	98.2
生鮮その他	2,119,250	7.4	82.4
生鮮食品計	12,437,587	43.2	94.1
日用品雑貨	808,235	2.8	90.1
合計	28,815,990	100.0	97.3

- (注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

3 【対処すべき課題】

今般判明いたしました不適切な会計処理を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさぬよう、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化等により、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。

当社グループは安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、さらなる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

売上増加 ～店舗の活性化～

- ・地域の暮らしをベースに、旬の商品やお客様が望む商品を提供すること等により、来店客数・客単価アップを実現する。
- ・E S L P（エブリディ・セイム・ロープライス）の実現。
- ・時間帯別の販売管理により、品切れおよび鮮度劣化を削減する。

ローコストオペレーション

- ・効率的な作業シフトの運用で適正な人員配置と作業効率化を実現する。
- ・適正発注により物流コスト削減と適正在庫額を維持する。
- ・あらゆる角度から業務を検証し続け、合理化・効率化を徹底する。

人材育成

- ・コンプライアンス教育の強化等により、法令遵守を徹底し、地域の信頼を得る。
- ・接客レベルの向上等により、気持ちの良い接客を実現する。
- ・研修制度の充実と生鮮をはじめとした技術教育の推進により、売場管理レベルの全店標準化をする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成25年5月24日)現在において当社が判断したものであります。

競合等の影響について

当社は、長野県内に食品を中心としたスーパーマーケットを32店舗展開しております。現状スーパーマーケット業界は、オーバーストア状況にありますが、そうした中で依然として新規出店が続いており店舗間競争が熾烈化する状況にあります。マーチャンダイジングやオペレーションの改革に取り組んでまいります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

商品の調達について

当社は生鮮食品から加工食品、デイリー食品など食品中心に商品を販売しております。伝染病や残留農薬、抗生物質、放射能などの問題発生により、相場の高騰や消費不振などの経済的、社会的要因が起こることにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

近年では、国内で発生した鳥インフルエンザ、口蹄疫問題により精肉の消費が低迷いたしました。

衛生管理について

衛生管理については生鮮食品を取り扱う企業として衛生管理は必要不可欠な問題であり、ひとつの事故によりお客様からの信用を失墜させ、当社グループの経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、内部監査部内に品質・法令管理チームを設け、検査・管理体制を充実させるととも

に、各店舗においても、衛生管理マニュアルに沿った運用を実施しております。

異常気象・自然災害、事故等について

当社は、一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、冷夏・暖冬等の天候不順の悪影響に加えて、自然災害・事故等で店舗の営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備等をしておりますが、万一、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当該店舗の営業活動を一時休止する状況も予想されます。

法的規制等について

当社は、コンプライアンスの向上に努め、法令等に充分留意した営業活動を行っておりますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令等の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。そのため、法的規制等が当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の変更について、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、一部規制を受けております。

不適切な会計処理に関する影響について

当社は平成25年2月13日付の訂正報告書の提出理由に記載のとおり、不適切な会計処理に関して過年度の有価証券報告書等及び過年度の決算短信等を訂正致しました。現在、株式会社大阪証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるため、当社株式を特設注意市場銘柄に指定し、また監視区分に指定されております。

当社は内部管理体制等の改善に取り組んでおりますが、今後株式会社大阪証券取引所の判断により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月24日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億3千9百万円減少しておりますが、これは、主としてたな卸資産が3億4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億8千9百万円増加しておりますが、これは、主として有形固定資産が1億4千万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千9百万円減少し、154億3百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億1千9百万円増加しておりますが、これは、主として短期借入金が増加し、買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1千5百万円増加しておりますが、これは、主としてリース債務が増加し、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円増加し、130億5百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億8千4百万円減少し、23億9千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、平成24年4月に新規出店した「茅野店」が寄与したものの、既存店の売上が前年を下回る状況で推移した結果381億8千2百万円（前期比2.9%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減収に伴う粗利益額の減少を補うことができず、前期に比べ2億2千5百万円減少の90億6千3百万円（前期比2.4%減）となりました。

(営業損益、経常損益)

当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、店舗消耗品の削減等をいたしましたが、新店のコストをカバーできず、それぞれ2億1千3百万円（前期1億7千5百万円の営業利益）、3億6千万円（前期5千3百万円の経常利益）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損失は、2億1千8百万円（前期1億6千6百万円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しましたスーパーマーケット事業における設備投資額は、9億7千7百万円であり、これらに必要な資金は、借入金、自己資金及び所有権移転外ファイナンスリース取引によって充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社ビル (長野県長野市)	スーパー マーケット 事業	本部	109,999	15	99,532 (1,437)	11,626	14,639	235,813	60
北信地区 須坂西店 (長野県須 坂市) 他3店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	833,556	7,694	14,000 (499)	221,656	3,048	1,079,956	58
長野地区 三輪店 (長野県長 野市) 他8店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	985,968	9,611	1,070,588 (9,383)	529,513	3,586	2,599,268	112
南長野地区 篠ノ井店 (長野県長 野市) 他3店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	589,439	6,012	337,854 (4,563)	192,090	2,375	1,127,772	47
東信地区 上田イン ター店 (長野県上 田市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	932,838	4,512	174,398 (2,041)	176,923	2,172	1,290,845	72
小諸地区 小諸店 (長野県小 諸市) 他4店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	1,348,666	6,228	212,641 (2,088)	80,886	3,141	1,651,564	55
中南信地区 南松本店 (長野県松 本市) 他2店	スーパー マーケット 事業	店舗	636,843		105,555 (2,584)	147,511	2,063	891,974	52
その他施設	スーパー マーケット 事業	店舗	168,587	12,881	()	42,336	372	224,177	8

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
三輪店 (長野県長野市) 他30店舗	スーパーマーケット事業	店舗	302,136	28,794	878,083
物流センター (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	物流センター		3,739	50,019

設備名	台数	主な契約期間	年間リース料 (千円)	リース残高 (千円)	備考
店舗什器他	一式	8年間	270,303	480,350	リース契約
POSシステム	一式	6年間	1,601	2,407	リース契約
情報関連機器	一式	5年間	128		リース契約

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マツヤ ショッピング モール	マツヤ ショッピング モール(長 野県長野市)	スーパ ー マ ー ケ ッ ト 事 業	店舗	335,318	233	93,496 (1,662)	328	3,663	433,040	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、「リース投資資産」376,205千円を有しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
マツヤショッピングモール (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	店舗	36,376		45,553

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,065,000
計	23,065,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,415,000	8,415,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,415,000	8,415,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月30日	935,000	8,415,000		1,097,000		819,000

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	8	173		2	4,050	4,246	
所有株式数 (単元)		15,891	25	38,506		3	29,723	84,148	200
所有株式数 の割合(%)		18.9	0.0	45.8		0.00	35.3	100.0	

(注) 1 自己株式1,380,977株は、「個人その他」に13,809単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社小山興産	長野県長野市大字南長野北石堂町 1211番地1号	1,819	21.6
マツヤ社員持株会	長野県長野市大字北尾張部710番地1	372	4.4
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	349	4.1
株式会社オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号	300	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	300	3.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	247	2.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	245	2.9
小山光作	長野県長野市	233	2.8
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	195	2.3
小山栄造	長野県長野市	157	1.9
計		4,219	50.1

(注) 当社は、自己株式1,380千株(16.4%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380,900		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,033,900	70,339	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,415,000		
総株主の議決権		70,339	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マツヤ	長野県長野市大字北尾張部 710番地1	1,380,900		1,380,900	16.4
計		1,380,900		1,380,900	16.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	114	68
当期間における取得自己株式	34	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,380,977		1,381,011	

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、業績の安定と株主資本の拡充を図りながら配当水準の向上と安定化に努めることを、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の剰余金の配当につきましては、年6円といたしました。

内部留保につきましては、今後の店舗の新設及び改装投資等に有効に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月24日 定時株主総会決議	42,204	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	640	731	755	708	675
最低(円)	486	510	560	500	471

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	620	636	645	675	668	600
最低(円)	599	605	625	643	553	471

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 山 栄 造	昭和35年9月27日生	昭和63年3月 株式会社ジャスティン創立取締役 就任 平成12年3月 当社入社 平成15年3月 当社第二販売地区長 平成22年1月 当社内部監査部長 平成22年5月 当社取締役内部監査部長 平成24年2月 当社取締役店舗運営部長兼店舗業 務グループリーダー 平成25年1月 株式会社マツヤショッピングモ ール代表取締役社長(現任) 平成25年2月 当社代表取締役社長(現任)	注3	157
取締役	営業本部長	高見沢 敏雄	昭和28年4月4日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年10月 当社若里店店長 平成16年2月 当社販売部地区長 平成19年4月 当社販売部長 平成25年3月 当社執行役員営業本部長 平成25年5月 当社取締役(現任)	注3	1
取締役		藤 森 明 仁	昭和23年7月24日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 八十二銀行常務取締役東京営業部 長 平成22年6月 八十二ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 昭和商业株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		福 井 進	昭和23年2月14日生	昭和41年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年3月 八十二リース株式会社入社 平成18年6月 同社監査役就任 平成23年5月 当社監査役 平成23年7月 当社常勤監査役(現任)	注4	
監査役		山 野 井 功	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年5月 当社常勤監査役 平成23年7月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		松 田 洋	昭和19年3月23日生	昭和42年3月 株式会社松屋スーパー入社 昭和43年10月 株式会社松屋スーパー(現株式会 社マツヤ)入社 平成元年2月 当社人事部長 平成5年5月 当社取締役人事部長 平成9年5月 当社取締役退任 平成15年5月 当社監査役(現任)	注4	25
監査役		金 子 和 夫	昭和12年2月18日生	昭和34年4月 金子会計事務所入所 昭和55年7月 税理士登録 平成14年12月 長野税理士法人代表社員 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成22年10月 金子会計事務所所長(現任)	注5	1
計						184

- (注) 1 取締役藤森明仁は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役福井進、監査役山野井功及び監査役金子和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
3 当該取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年2月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。
4 当該監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年2月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。
5 当該監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年2月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性及び健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が最も重要な経営上の課題のひとつであると認識しております。また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため社外監査役を導入し、経営監視体制の構築に向け積極的に取り組んでおります。また、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役の意思決定と業務執行を適正に監督及び監視することを目的としております。さらに、監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査グループとの連携により、監査体制をより強化させております。よって、現在の監査体制が当社の経営監視機能として、最も合理的であると認識しております。

イ 取締役、取締役会

取締役会は取締役3名、監査役4名（平成25年5月24日現在）で構成されており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項のほか、経営方針・政策に関する重要事項について議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。なお、取締役3名のうち1名は社外取締役であります。

また、平成13年5月より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役会及び監査役が業務執行の監督を行っております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨、及び、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、その決議は累積投票によらない旨を定めております。

ロ 戦略会議

戦略会議は、取締役、監査役及び主要な管理職以上の役職者により構成され、経営及び各業務運営管理に関する執行方針について協議し、取締役会で決定した方針に基づき会社運営の基本事項について審議し、原則毎週1回開催しております。

八 監査役、監査役会、内部監査グループ

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役（うち、1名は常勤監査役）であります。監査役会は原則3ヶ月に1回開催し、各監査役による監査状況の報告及び監査に係る重要事項の審議を行っております。監査役は取締役会及び社内の重要な会議に出席し、また、稟議書を始め重要な書類等を閲覧し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。会計監査人とは、定期的に会合を持ち、情報交換を行っております。

内部監査グループ（専任4名）が定期的に内部業務監査を実施し、その結果を経営トップ、監査役及び関係部署へ報告し、改善勧告を行っております。

また、コンプライアンス（法令遵守等）につきましては、平成16年12月に「コンプライアンス規程」を制定（平成25年3月改定）し、コンプライアンス担当部署を総務人事グループとし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同グループが中心となって役職員教育を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下の記載のとおりであります。

(取締役)

藤森明仁

同氏は当社のメインバンクであります株式会社八十二銀行の出身者であります。当社と同行との間で預金及び融資等の取引があります。当社と同氏の間には特段の利害関係はありません。

(監査役)

福井進

同氏は当社のメインバンクであります株式会社八十二銀行の出身者であります。当社と同行との間で預金及び融資等の取引があります。当社と同氏の間には特段の利害関係はありません。

山野井功

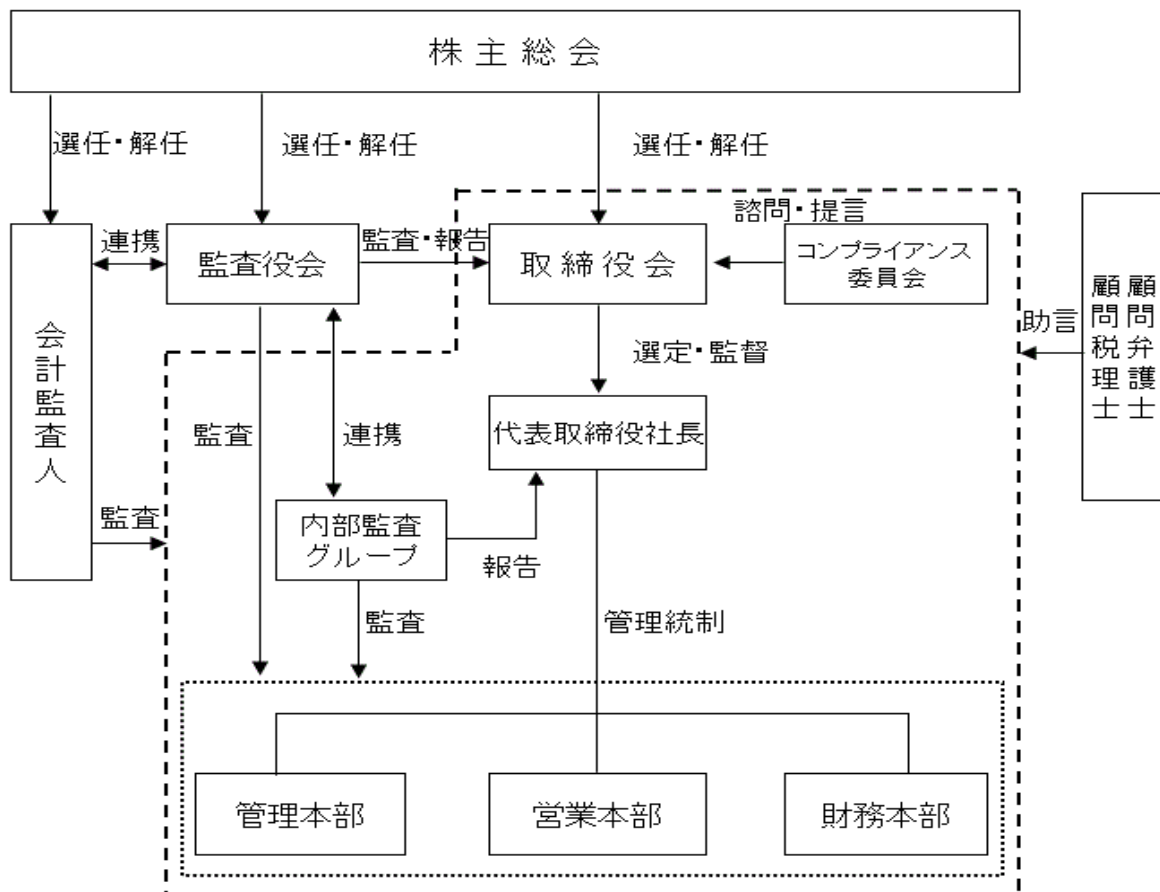
同氏は当社のメインバンクであります株式会社八十二銀行の出身者であります。当社と同行との間で預金及び融資等の取引があります。当社と同氏の間には特段の利害関係はありません。

金子和夫

同氏は税理士の職にあります。同氏は金子会計事務所の所長を務められており、当社と同事務所との間で税務に関する顧問契約を締結しておりますが、その取引額は少額であります。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は設けておりません。

b 企業統治の体制の図表は以下のとおりであります。



内部統制システム構築に関する基本方針

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は社是「責任と実行」並びに経営理念「真商道の実行」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ 取締役及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、社会倫理を優先させる行動ができるための、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、判断や行動における具体的な指針を明記した「コンプライアンスマニュアル」を定めております。

ハ コンプライアンス規程に基づき、代表取締役社長及び外部有識者で構成されるコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当部署である総務人事グループがその事務局となつて、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同グループが中心となつて役職員教育を行っております。また、監査役及び内部監査グループは、コンプライアンス委員会及び総務人事グループと連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的にと取締役会に報告され、取締役会は定期的にとコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ニ 法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、従業員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置しております。報告・通報を受けた総務人事グループ、又は外部窓口である法律事務所はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。

ロ 上記情報を記載した文書または電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間としております。

ハ 文書管理規程においては、保存期間のほか、管理方法、廃棄等につき定めるものとしております。

ニ 取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めるところによるものとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、「リスク管理規程」を定めるとともに、コンプライアンス委員会が全社的なリスクの把握とその評価及び対応策の策定を行います。

ロ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定及びマニュアルの作成・配布等を行い、役員・社員に対して、定期的にと研修を実施するものとしております。その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めるものとしております。

ハ 内部監査グループは、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとしております。

ニ 大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長が任命する人員を構成員とする緊急対策本部を設置し、危機管理体制を構築するものとしております。

ニ リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとしております。

d 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために行われる財務報告に係る内部統制については、内部統制の整備・運用を適切に行い、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠して、その有効性を自ら評価し、評価の結果を外部に報告することが求められております。当社においては、次に掲げた基本原則にしたがって、有効性の評価、外部への報告・開示をするものとしております。

イ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び外部報告は、金融商品取引法をはじめ関係法令の定めるところにしたがってこれを実施するものとしております。

ロ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠した手続きを定め、それによるものとしております。

ハ 経営者に求められている有効な内部統制の整備及び運用並びに財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び外部報告については、これを実施する組織を設けて万全の対応をとるものとしております。

ニ 財務報告に係る内部統制の信頼性を確保するため、「内部統制規程」に則り、内部監査グループにおいて整備・運用状況を定期的に調査・検討・評価し、重要な不備の予防及び重要な不備があった場合にはこれを是正する体制の維持・向上を図ることとしております。

e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行うものとしております。

ロ 取締役並びに常勤監査役及び幹部社員が出席する戦略会議を毎週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理するものとしております。

ハ 取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行うものとしております。

ニ 取締役会及び戦略会議による月次業績のレビューと改善策の実施を行うものとしております。上記各事項に関連して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとしております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 子会社の責任を負う取締役を任命し、その者に法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとしております。

ロ 管理本部はこれらの体制を横断的に推進し、管理するものとしております。

ハ 内部監査グループは、子会社も含めた内部監査を実施するものとし、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとしております。

ニ 当社の監査役が子会社の監査を適正に行うために必要な、子会社との連携体制等を整備するものとしております。

g 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ 管理本部担当の取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命するものとしております。

ロ 監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 取締役または使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び、不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告するものとしております。

ロ 取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じるものとしております。また、取締役は監査役に対し、必要に応じて、内部監査グループとの情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障するものとしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査グループを設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程及び経営計画等に準拠して効果的、効率的に実施されているか等について調査し、指導改善を行っております。

また、当社の監査役は、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の業務全般について監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。社外監査役金子和夫との間には税務に関する顧問契約を締結しております。また、社外取締役藤森明仁、社外監査役福井進及び山野井功との間には利害関係はありません。これにより、当社は経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役3名中1名を社外取締役とすること、監査役4名中3名を社外監査役とすること及びそのうち1名を常勤監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能は重要であると考えており、社外取締役による業務執行の監督と、社外監査役3名による業務執行及び会計の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,967	177,967				6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,476	1,476				1
社外役員	8,952	8,952				3

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて算定することを基本とし、取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1 自己株式の取得

当社は、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

2 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 589,110千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オーシャンシステム	185,000	150,960	企業間取引の強化
(株)長野銀行	480,932	81,277	企業間取引の強化
(株)八十二銀行	143,000	68,211	企業間取引の強化
(株)マルイチ産商	76,400	52,410	企業間取引の強化
ホクト(株)	25,964	44,787	企業間取引の強化
(株)マミーマート	28,000	40,292	同業他社の調査研究
(株)ニイタカ	30,800	27,596	長期保有目的のための相互保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,760	14,519	企業間取引の強化
黒田電気(株)	9,600	8,198	長期保有目的のための相互保有
(株)電算	2,000	7,040	企業間取引の強化
(株)大和証券	20,000	6,740	企業間取引の強化
(株)神戸物産	1,000	2,002	企業間取引の強化
D C M J apanホールディングス(株)	2,300	1,334	長期保有目的のための相互保有
エムケー精工(株)	2,200	877	長期保有目的のための相互保有
(株)セブン & アイ・ホールディングス	20	44	同業他社の調査研究

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	193,000	95,728	企業間取引の強化
(株)長野銀行	480,932	85,605	企業間取引の強化
(株)オーシャンシステム	108,000	83,484	企業間取引の強化
興銀リース(株)	25,600	62,566	企業間取引の強化
(株)マルイチ産商	76,400	59,592	企業間取引の強化
ホクト(株)	25,964	45,566	企業間取引の強化
(株)マミーマート	28,000	44,800	同業他社の調査研究
(株)ニイタカ	30,800	29,044	長期保有目的のための相互保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,760	21,779	企業間取引の強化
黒田電気(株)	9,600	10,195	長期保有目的のための相互保有
(株)岡村製作所	11,000	6,633	企業間取引の強化
(株)神戸物産	1,000	2,269	企業間取引の強化
D C M J apanホールディングス(株)	2,300	1,497	長期保有目的のための相互保有
エムケー精工(株)	2,200	858	長期保有目的のための相互保有
(株)セブン & アイ・ホールディングス	20	54	同業他社の調査研究

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、布施木孝叔、飯畑史朗であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、勤続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他7名であります。

当社は各種データ提供など、正確な監査が実施しやすい環境を整えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,960		64,960	
連結子会社				
計	27,960		64,960	

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬64,960千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両者で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 371,643	2 260,853
売掛金	236,801	256,688
リース投資資産	2 512,643	2 490,687
たな卸資産	1 1,365,549	1 1,061,348
繰延税金資産	67,564	234,561
その他	679,343	585,855
貸倒引当金	4,000	-
流動資産合計	3,229,545	2,889,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,822,524	2 16,488,577
減価償却累計額	3 9,614,034	3 10,127,266
建物及び構築物（純額）	6,208,489	6,361,310
機械装置及び運搬具	339,185	334,020
減価償却累計額	3 283,609	3 286,829
機械装置及び運搬具（純額）	55,576	47,190
土地	2 2,099,156	2 2,094,067
リース資産	1,065,019	1,483,238
減価償却累計額	3 264,283	3 434,831
リース資産（純額）	800,736	1,048,407
建設仮勘定	237,939	-
その他	463,059	466,831
減価償却累計額	3 418,616	3 430,487
その他（純額）	44,442	36,343
有形固定資産合計	9,446,340	9,587,320
無形固定資産		
のれん	23,333	18,333
リース資産	94,702	75,006
借地権	2 1,057,759	2 1,086,328
ソフトウェア	6,945	-
その他	22,468	62,096
無形固定資産合計	1,205,208	1,241,765
投資その他の資産		
投資有価証券	2 555,239	2 599,089
長期貸付金	74,720	127,651
繰延税金資産	415,799	364,850
差入保証金	499,684	495,777
その他	131,937	102,099
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	1,672,681	1,684,768
固定資産合計	12,324,230	12,513,853
資産合計	15,553,776	15,403,849

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871,055	1,700,985
短期借入金	2 4,495,060	2 4,784,636
リース債務	168,397	228,605
未払法人税等	62,708	208
賞与引当金	130,000	96,000
その他	755,653	792,394
流動負債合計	7,482,875	7,602,830
固定負債		
長期借入金	2 3,092,998	2 2,944,229
リース債務	838,257	1,024,537
繰延税金負債	276,765	256,737
退職給付引当金	418,276	449,763
資産除去債務	293,169	312,414
長期未払金	52,733	8,215
長期預り金	392,437	390,544
その他	22,451	15,736
固定負債合計	5,387,089	5,402,178
負債合計	12,869,965	13,005,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	1,653,599	1,351,075
自己株式	887,834	887,902
株主資本合計	2,681,764	2,379,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,046	19,667
その他の包括利益累計額合計	2,046	19,667
純資産合計	2,683,811	2,398,840
負債純資産合計	15,553,776	15,403,849

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	39,304,762	38,182,529
売上原価	30,016,549	29,119,526
売上総利益	9,288,213	9,063,003
その他の営業収入	1,119,241	1,091,012
営業総利益	10,407,455	10,154,015
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,907,851	3,866,505
賞与引当金繰入額	130,000	96,000
退職給付費用	168,325	171,907
地代家賃	914,490	928,102
減価償却費	739,898	787,280
その他	4,370,964	4,517,787
販売費及び一般管理費合計	10,231,530	10,367,584
営業利益又は営業損失()	175,925	213,568
営業外収益		
受取利息	281	2,396
受取配当金	12,771	12,443
債務勘定整理益	10,598	2,940
その他	26,014	31,031
営業外収益合計	49,665	48,810
営業外費用		
支払利息	169,344	178,302
その他	3,240	16,942
営業外費用合計	172,584	195,245
経常利益又は経常損失()	53,005	360,003
特別利益		
固定資産売却益	-	507
投資有価証券売却益	22,880	23,692
特別利益合計	22,880	24,199
特別損失		
固定資産除却損	² 18,761	² 4,832
減損損失	³ 160,705	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153,391	-
特別損失合計	332,858	4,832
税金等調整前当期純損失()	256,971	340,636
法人税、住民税及び事業税	102,698	22,655
法人税等調整額	193,202	145,178
法人税等合計	90,503	122,522
少数株主損益調整前当期純損失()	166,468	218,114
少数株主利益	-	-
当期純損失()	166,468	218,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	166,468	218,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,262	17,620
その他の包括利益合計	39,262	17,620
包括利益	205,730	200,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,730	200,493
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
当期首残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
当期首残高	1,906,297	1,653,599
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失()	166,468	218,114
当期変動額合計	252,698	302,523
当期末残高	1,653,599	1,351,075
自己株式		
当期首残高	805,916	887,834
当期変動額		
自己株式の取得	81,918	68
当期変動額合計	81,918	68
当期末残高	887,834	887,902
株主資本合計		
当期首残高	3,016,381	2,681,764
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失()	166,468	218,114
自己株式の取得	81,918	68
当期変動額合計	334,616	302,592
当期末残高	2,681,764	2,379,172

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,309	2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,262	17,620
当期変動額合計	39,262	17,620
当期末残高	2,046	19,667
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,309	2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,262	17,620
当期変動額合計	39,262	17,620
当期末残高	2,046	19,667
純資産合計		
当期首残高	3,057,690	2,683,811
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失（ ）	166,468	218,114
自己株式の取得	81,918	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,262	17,620
当期変動額合計	373,878	284,971
当期末残高	2,683,811	2,398,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	256,971	340,636
減価償却費	739,898	787,280
減損損失	160,705	-
投資有価証券売却損益(は益)	22,880	23,692
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153,391	-
固定資産売却損益(は益)	-	507
固定資産除却損	18,761	4,832
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,366	31,487
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	34,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,000
受取利息及び受取配当金	13,053	14,839
支払利息	169,344	178,302
売上債権の増減額(は増加)	11,879	19,887
たな卸資産の増減額(は増加)	393,609	304,200
リース投資資産の増減額(は増加)	21,177	21,956
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,455	40,601
仕入債務の増減額(は減少)	80,639	109,899
未払消費税等の増減額(は減少)	90,133	44,272
未払金の増減額(は減少)	549	26,818
未払費用の増減額(は減少)	10,804	3,444
預り保証金の増減額(は減少)	10,828	1,893
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,597	9,407
その他	-	19,633
小計	1,134,264	813,631
利息及び配当金の受取額	13,056	12,631
利息の支払額	169,431	175,899
法人税等の支払額	155,334	98,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,554	552,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,001	36,000
定期預金の払戻による収入	33,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	607,050	452,884
有形固定資産の売却による収入	-	7,212
有形固定資産の除却による支出	-	3,451
無形固定資産の取得による支出	-	70,415
貸付けによる支出	70,000	55,500
貸付金の回収による収入	2,468	2,518
差入保証金の差入による支出	26,410	20,592
差入保証金の回収による収入	23,186	18,823
投資有価証券の取得による支出	-	77,492
投資有価証券の売却による収入	50,474	84,057
その他	13,445	20,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,777	535,139

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	131,066	87,436
長期借入れによる収入	880,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	1,076,244	1,186,629
リース債務の返済による支出	122,081	171,731
自己株式の取得による支出	81,918	68
配当金の支払額	86,920	84,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,097	115,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177,321	98,791
現金及び現金同等物の期首残高	495,919	318,598
現金及び現金同等物の期末残高	318,598	219,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数 1社

（株マツヤショッピングモール

(2) 非連結子会社名

非連結の子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

商品

.....売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は10,569千円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に関する収益の計上基準

利息相当額を各期に配分する方法により、その他の営業収入に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(10年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	1,355,885千円	1,052,348千円
貯蔵品	9,663	9,000

2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
リース投資資産	330,467	309,143
建物及び構築物	4,597,171	4,782,220
土地	2,027,178	2,108,067
借地権	27,000	27,000
投資有価証券	241,858	288,503
計	7,253,675	7,544,936

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	3,149,276千円	3,236,712千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,858,682	4,011,653
計	7,007,958	7,248,366

3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)
須高ケーブルテレビ㈱	3,971千円	須高ケーブルテレビ㈱	1,747千円
計	3,971	計	1,747

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却益の内訳は、有形固定資産「その他」507千円であります。

2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物17,391千円、機械装置及び運搬具1,196千円、有形固定資産「その他」172千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,327千円、機械装置及び運搬具16千円、有形固定資産「その他」37千円及び解体費用3,451千円であります。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県松本市他	店舗及び遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	3件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	69,739
土地	57,300
その他	33,665
合計	160,705

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	50,414千円
組替調整額	23,692
税効果調整前	26,722
税効果額	9,101
その他の包括利益合計	17,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000			8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,229,163	151,700		1,380,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 151,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	86,230	12	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,409	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000			8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,863	114		1,380,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 114株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	84,409	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,204	6	平成25年2月28日	平成25年5月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	371,643千円	260,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,044	41,045
現金及び現金同等物	318,598	219,807

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ479,942千円であります。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、293,169千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ522,227千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	688,749	648,627
見積残存価額部分		
受取利息相当額	176,105	157,940
リース投資資産	512,643	490,687

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	40,121	40,121	40,121	40,121	40,121	488,142

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	40,121	40,121	40,121	40,121	40,121	448,021

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における什器・備品等であります。

・無形固定資産

主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	246,119	205,725	40,394
有形固定資産その他	1,642,647	1,066,017	576,630
ソフトウェア	193,947	138,363	55,583
合計	2,082,714	1,410,106	672,607

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	76,058	57,464	18,593
有形固定資産その他	1,126,350	882,129	244,221
ソフトウェア	14,748	10,802	3,946
合計	1,217,157	950,396	266,761

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	251,483	155,584
1年超	516,653	161,005
合計	768,136	316,590

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	311,858	218,208
減価償却費相当額	269,874	191,386
支払利息相当額	31,165	15,155

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性及び随時換金性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク管理方針に基づきリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングモールに出店したテナントに対するものであり、借手の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、当社が出店している物件に係る不動産賃貸契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	371,643	371,643	
(2) 売掛金	236,801	236,801	
(3) リース投資資産	512,643	512,643	
(4) 投資有価証券	515,801	515,801	
(5) 貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	77,238	77,327	88
(6) 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	510,428	470,943	39,485
資産計	2,224,557	2,185,161	39,396
(1) 買掛金	1,871,055	1,871,055	
(2) 短期借入金	3,449,276	3,449,276	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものも含む)	4,138,782	4,121,622	17,159
(4) リース債務(1年以内に返済予定のものも含む)	1,006,655	974,962	31,692
負債計	10,465,769	10,416,917	48,852
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	260,853	260,853	
(2) 売掛金	256,688	256,688	
(3) リース投資資産	490,687	490,687	
(4) 投資有価証券	559,651	559,651	
(5) 貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	130,220	130,106	113
(6) 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	499,024	462,178	36,845
資産計	2,197,126	2,160,167	36,958
(1) 買掛金	1,700,985	1,700,985	
(2) 短期借入金	3,536,712	3,536,712	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものも含む)	4,192,153	4,175,610	16,542
(4) リース債務(1年以内に返済予定のものも含む)	1,253,142	1,225,934	27,207
負債計	10,682,994	10,639,244	43,749
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
よっております。

(3) リース投資資産

リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定が
ないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在
価値により算定した額は、当該帳簿価額と同額となります。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照くださ
い。

(5) 貸付金（1年以内に回収予定のものも含む）

貸付金の時価については、その種別ごとに分類し、返済予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国
債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており
ます。

(6) 差入保証金（1年以内に回収予定のものも含む）

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッ
ドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
よっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
よっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む）及び(4)リース債務（1年以内に返済予定のものも
含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定
される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	39,437	39,437

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	371,643			
売掛金	236,801			
リース投資資産	21,956	96,193	141,510	252,983
貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	2,518	74,441	279	
差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	5,828	22,549	246,617	235,433
合計	638,748	193,184	388,407	488,416

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	260,853			
売掛金	256,688			
リース投資資産	22,762	99,727	146,710	221,486
貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	2,568	127,651		
差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	3,486	116,075	237,041	142,419
合計	546,360	343,455	383,751	363,906

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む)	1,045,784	974,084	812,580	421,444	232,416	652,474
リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む)	168,301	173,362	178,230	162,446	141,259	183,054
合計	1,214,085	1,147,446	990,810	583,890	373,675	835,528

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む)	1,247,924	1,067,200	714,504	506,256	367,949	288,320
リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む)	228,608	234,686	220,141	200,140	154,922	214,642
合計	1,476,532	1,301,886	934,645	706,396	522,871	502,963

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	242,221	165,139	77,081
債券			
その他			
小計	242,221	165,139	77,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	264,071	337,864	73,793
債券			
その他	9,509	9,995	485
小計	273,580	347,859	74,278
合計	515,801	512,999	2,802

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	267,723	189,074	78,648
債券			
その他			
小計	267,723	189,074	78,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	281,950	331,056	49,106
債券			
その他	9,978	9,995	16
小計	291,928	341,051	49,122
合計	559,651	530,126	29,525

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	50,474	22,880	
債券			
その他			
合計	50,474	22,880	

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	84,057	23,692	
債券			
その他			
合計	84,057	23,692	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	102,627,460	99,862,157
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,510,054	132,701,143
差引額(千円)	26,882,593	32,838,985

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日) 3.9%

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日) 3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	410,698	442,846
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,388	5,740
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	1,189	1,177
(4) 退職給付引当金(千円)	418,276	449,763

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	25,283	27,427
(2) 利息費用(千円)	7,901	8,143
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,219	757
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,845	11
(5) その他(千円)	135,514	137,106
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	168,325	171,907

(注) (5)その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額、及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
資産除去債務	96,816千円	112,393千円
繰越欠損金	112,118	304,483
減損損失	191,733	106,464
投資有価証券	18,068	16,956
退職給付引当金	147,986	159,126
賞与引当金	52,572	36,249
たな卸資産	87,208	84,890
未収入金	46,314	48,632
その他	36,448	25,819
繰延税金負債との相殺	45,945	57,391
小計	743,320	837,624
評価性引当額	259,956	238,212
繰延税金資産合計	483,363	599,411
繰延税金負債		
圧縮積立金	276,765	256,737
資産除去債務に対応する除去費用	39,868	41,716
その他	6,076	15,675
繰延税金資産との相殺	45,945	57,391
繰延税金負債合計	276,765	256,737

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	294,202千円	293,169千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		13,165
時の経過による調整額	5,758	6,079
資産除去債務の履行による減少額	6,791	
期末残高	293,169	312,414

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは長野県において、賃貸収入を得る目的で賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

店舗及び遊休の保有土地に係る減損損失 160,705千円

(注) 報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、報告セグメントごとに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小山光作	長野県長野市		当社取締役	(被所有)直接 3.3	当社取締役	金銭の預り	10,000		
役員	児玉周三	長野県千曲市		当社取締役	(被所有)直接 0.1	当社取締役	金銭の預り	20,000	預り金	10,000
役員	峯村英雄	長野県長野市		元当社取締役(注)	(被所有)直接 0.2	元当社取締役(注)	金銭の預り	30,000	預り金	20,000

(注) 平成25年2月8日付で取締役を辞任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社 小山興産	長野県 長野市	5,000	持株会社	(被所有) 直接 25.9	資金の援助	資金の貸付	70,000	長期貸付金	70,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社 小山興産	長野県 長野市	5,000	持株会社	(被所有) 直接 25.9	資金の援助	資金の貸付		長期貸付金	70,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	381円54銭	341円03銭
1株当たり当期純損失	23円55銭	31円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,683,811	2,398,840
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,683,811	2,398,840
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数 (千株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,034	7,034

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純損失 (千円)	166,468	218,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	166,468	218,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,069	7,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,449,276	3,536,712	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,045,784	1,247,924	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	168,397	228,605	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,092,998	2,944,229	2.1	平成26年6月30日 ~ 平成32年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	838,257	1,024,537	3.1	平成26年7月31日 ~ 平成33年1月31日
其他有利子負債				
割賦購入未払金	4,927	4,927		
割賦購入長期未払金	10,264	5,337		平成27年3月30日
合計	8,609,905	8,992,273		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務及びその其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,067,200	714,504	506,256	367,949
リース債務	234,686	220,141	200,140	154,922
割賦購入長期未払金	4,927	410		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	293,169	19,245		312,414

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,623,589	19,529,209	28,716,109	38,182,529
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	61,111	125,417	242,121	340,636
四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	35,728	75,708	146,929	218,114
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	5.08	10.76	20.89	31.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額 (円) ()	5.08	5.68	10.13	10.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 360,608	1 258,531
売掛金	236,801	256,688
商品	1,355,885	1,052,348
貯蔵品	9,663	9,000
前払費用	148,435	149,247
繰延税金資産	67,564	234,561
未収入金	448,750	366,876
その他	3 124,461	3 116,128
貸倒引当金	4,000	-
流動資産合計	2,748,170	2,443,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,843,369	1 13,424,798
減価償却累計額	2 7,856,931	2 8,244,185
建物（純額）	4,986,437	5,180,613
構築物	1,902,135	1,986,759
減価償却累計額	2 1,498,763	2 1,561,473
構築物（純額）	403,372	425,286
機械及び装置	316,281	325,143
減価償却累計額	2 261,916	2 278,201
機械及び装置（純額）	54,364	46,941
車両運搬具	15,121	1,094
減価償却累計額	14,221	1,078
車両運搬具（純額）	900	15
工具、器具及び備品	445,509	449,280
減価償却累計額	2 407,756	2 417,880
工具、器具及び備品（純額）	37,752	31,400
土地	1 2,019,659	1 2,014,571
リース資産	1,502,970	1,921,189
減価償却累計額	2 326,265	2 518,644
リース資産（純額）	1,176,705	1,402,544
建設仮勘定	237,939	-
有形固定資産合計	8,917,132	9,101,372
無形固定資産		
のれん	23,333	18,333
借地権	1 1,083,425	1 1,111,994
ソフトウェア	6,945	-
リース資産	94,702	75,006
電話加入権	13,891	13,891
無形固定資産合計	1,222,298	1,219,226

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 555,239	1 599,089
関係会社株式	496,430	496,430
出資金	1,632	1,632
長期貸付金	4,720	2,151
関係会社長期貸付金	147,650	152,050
長期前払費用	13,294	7,095
繰延税金資産	415,799	364,850
差入保証金	3 554,178	3 550,270
建設協力金	3 350,000	3 350,000
その他	103,918	83,333
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	2,638,162	2,602,203
固定資産合計	12,777,592	12,922,802
資産合計	15,525,763	15,366,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871,055	1,700,985
短期借入金	1 3,449,276	1 3,536,712
1年内返済予定の長期借入金	1 1,045,784	1 1,247,924
リース債務	3 181,352	3 242,553
未払金	304,992	338,646
未払費用	274,084	270,640
未払法人税等	62,500	-
前受金	562	559
預り金	129,528	142,519
前受収益	19,935	24,242
賞与引当金	130,000	96,000
その他	8,719	52
流動負債合計	7,477,792	7,600,836
固定負債		
長期借入金	1 3,092,998	1 2,944,229
リース債務	3 1,230,494	3 1,402,729
退職給付引当金	418,276	449,763
資産除去債務	271,029	289,783
長期未払金	52,733	8,215
長期預り金	196,286	194,392
その他	22,451	15,736
固定負債合計	5,284,270	5,304,850
負債合計	12,762,062	12,905,687

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	819,000	819,000
資本剰余金合計	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金	1,887,000	1,887,000
繰越利益剰余金	309,956	630,712
利益剰余金合計	1,733,488	1,412,732
自己株式	887,834	887,902
株主資本合計	2,761,654	2,440,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,046	19,667
評価・換算差額等合計	2,046	19,667
純資産合計	2,763,701	2,460,496
負債純資産合計	15,525,763	15,366,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	39,304,762	38,182,529
売上原価		
商品期首たな卸高	1,753,415	1,355,885
当期商品仕入高	29,619,019	28,815,990
合計	31,372,434	30,171,875
商品期末たな卸高	1,355,885	1,052,348
売上原価合計	30,016,549	29,119,526
売上総利益	9,288,213	9,063,003
手数料収入	635,846	604,102
不動産賃貸収入	387,963	392,071
その他の営業収入	1,023,809	996,174
営業総利益	10,312,023	10,059,177
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	343,958	384,019
消耗品費	347,269	341,154
配送費	576,102	567,868
役員報酬	185,678	188,395
従業員給料及び賞与	3,907,851	3,866,505
賞与引当金繰入額	130,000	96,000
退職給付費用	168,325	171,907
法定福利費	420,084	422,185
福利厚生費	98,628	112,503
地代家賃	927,777	941,389
修繕維持費	530,245	567,032
減価償却費	681,963	738,639
賃借料	355,216	282,272
水道光熱費	763,568	812,732
事業税	25,693	22,071
その他	650,338	730,805
販売費及び一般管理費合計	10,112,700	10,245,483
営業利益又は営業損失()	199,322	186,305
営業外収益		
受取利息	1 5,522	1 4,044
受取配当金	12,771	12,443
債務勘定整理益	10,598	2,940
その他	24,031	30,149
営業外収益合計	52,924	49,576
営業外費用		
支払利息	1 196,623	1 204,744
その他	3,240	16,942
営業外費用合計	199,863	221,687
経常利益又は経常損失()	52,383	358,416

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 507
投資有価証券売却益	22,880	23,692
特別利益合計	22,880	24,199
特別損失		
固定資産除却損	³ 18,761	³ 4,832
減損損失	⁴ 160,705	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	151,566	-
特別損失合計	331,032	4,832
税引前当期純損失()	255,767	339,049
法人税、住民税及び事業税	102,490	22,447
法人税等調整額	135,262	125,150
法人税等合計	32,772	102,703
当期純損失()	222,995	236,346

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
資本剰余金合計		
当期首残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	156,445	156,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,687,000	1,887,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,887,000	1,887,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	199,269	309,956
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失()	222,995	236,346
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	509,225	320,756
当期末残高	309,956	630,712
利益剰余金合計		
当期首残高	2,042,714	1,733,488
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失()	222,995	236,346
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	309,225	320,756
当期末残高	1,733,488	1,412,732

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	805,916	887,834
当期変動額		
自己株式の取得	81,918	68
当期変動額合計	81,918	68
当期末残高	887,834	887,902
株主資本合計		
当期首残高	3,152,797	2,761,654
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失()	222,995	236,346
自己株式の取得	81,918	68
当期変動額合計	391,143	320,824
当期末残高	2,761,654	2,440,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,309	2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,262	17,620
当期変動額合計	39,262	17,620
当期末残高	2,046	19,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,309	2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,262	17,620
当期変動額合計	39,262	17,620
当期末残高	2,046	19,667
純資産合計		
当期首残高	3,194,107	2,763,701
当期変動額		
剰余金の配当	86,230	84,409
当期純損失()	222,995	236,346
自己株式の取得	81,918	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,262	17,620
当期変動額合計	430,406	303,204
当期末残高	2,763,701	2,460,496

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く).....定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は10,569千円減少しております。

無形固定資産(リース資産除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	4,023,163	4,247,617
土地	1,933,681	2,014,571
借地権	27,000	27,000
投資有価証券	241,858	288,503
計	6,255,702	6,607,692

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	3,149,276千円	3,236,712千円
1年内返済予定の長期借入金	946,184	1,178,324
長期借入金	2,912,498	2,833,329
計	7,007,958	7,248,366

2 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産の「その他」	45,036千円	51,600千円
差入保証金	100,000	100,000
建設協力金	350,000	350,000
流動負債の「リース債務」	13,147	14,044
固定負債の「リース債務」	392,502	378,457

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
須高ケーブルテレビ(株)	3,971千円	須高ケーブルテレビ(株) 1,747千円
計	3,971	計 1,747

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	5,272千円	3,305千円
支払利息	27,295	26,455

2 固定資産売却益

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

固定資産売却益の内訳は、車両運搬具507千円であります。

3 固定資産除却損

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

固定資産除却損の内訳は、建物16,184千円、構築物1,207千円、機械及び装置1,196千円、工具、器具及び備品172千円であります。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,327千円、機械及び装置16千円、工具、器具及び備品37千円及び解体費用3,451千円であります。

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県松本市他	店舗及び遊休資産	建物、土地、その他	3件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	67,217
土地	57,300
その他	36,187
合計	160,705

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,229,163	151,700		1,380,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 151,700 株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380,863	114		1,380,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 114 株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における什器・備品等であります。

・無形固定資産

主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	221,284	186,650	34,633
車両運搬具	24,835	19,074	5,760
工具、器具及び備品	1,642,647	1,066,017	576,630
ソフトウェア	193,947	138,363	55,583
合計	2,082,714	1,410,106	672,607

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62,261	45,770	16,490
車両運搬具	13,797	11,693	2,103
工具、器具及び備品	1,126,350	882,129	244,221
ソフトウェア	14,748	10,802	3,946
合計	1,217,157	950,396	266,761

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	251,483	155,584
1年超	516,653	161,005
合計	768,136	316,590

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	311,858	218,208
減価償却費相当額	269,874	191,386
支払利息相当額	31,165	15,155

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	191,733千円	106,464千円
商品	87,208	84,890
未収入金	46,314	48,632
繰越欠損金		205,784
投資有価証券	18,068	16,956
退職給付引当金	147,986	159,126
賞与引当金	52,572	36,249
資産除去債務	96,816	103,022
その他	36,448	25,819
小計	677,145	786,946
評価性引当額	147,838	131,135
繰延税金資産合計	529,308	655,810
繰延税金負債		
リース	5,320	4,823
資産除去債務に対応する除去費用	39,868	41,716
その他	756	9,857
繰延税金負債合計	45,945	56,398
繰延税金資産の純額	483,363	599,411

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回り等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	272,543千円	271,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		13,165
時の経過による調整額	5,277	5,587
資産除去債務の履行による減少額	6,791	
期末残高	271,029	289,783

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	392円90銭	349円80銭
1株当たり当期純損失	31円54銭	33円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,763,701	2,460,496
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,763,701	2,460,496
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数 (千株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,034	7,034

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純損失 (千円)	222,995	236,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	222,995	236,346
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,069	7,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(株)八十二銀行	193,000	95,728
(株)長野銀行	480,932	85,605
(株)オーシャンシステム	108,000	83,484
興銀リース(株)	25,600	62,566
(株)マルイチ産商	76,400	59,592
ホクト(株)	25,964	45,566
(株)マミーマート	28,000	44,800
(株)ニイタカ	30,800	29,044
(株)商工組合中央金庫	200,000	23,872
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,760	21,779
その他11銘柄	27,055	37,071
計	1,302,511	589,110

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
〔証券投資信託受益証券〕		
富士スリーウェイオープン	10,252,381	9,978
計	10,252,381	9,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,843,369	600,921	19,491	13,424,798	8,244,185	415,057	5,180,613
構築物	1,902,135	84,623		1,986,759	1,561,473	63,561	425,286
機械及び装置	316,281	9,302	440	325,143	278,201	16,876	46,941
車両運搬具	15,121		14,027	1,094	1,078	178	15
工具、器具及び備品	445,509	5,546	1,774	449,280	417,880	12,011	31,400
土地	2,019,659	911	6,000	2,014,571			2,014,571
リース資産	1,502,970	535,259	117,040	1,921,189	518,644	204,446	1,402,544
建設仮勘定	237,939	387,541	625,481				
有形固定資産計	19,282,986	1,624,106	784,256	20,122,836	11,021,463	712,132	9,101,372
無形固定資産							
のれん	50,000			50,000	31,666	5,000	18,333
借地権	1,083,425	28,569		1,111,994			1,111,994
ソフトウェア	36,228			36,228	36,228	6,945	
リース資産	125,354	1,497		126,852	51,845	21,192	75,006
電話加入権	13,891			13,891			13,891
無形固定資産計	1,308,900	30,066		1,338,966	119,740	33,138	1,219,226
長期前払費用	40,363		764	39,598	32,502	6,559	7,095
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	茅野店新装	354,255千円
	須坂西店改装	185,130
リース資産	茅野店新装	242,011
	須坂西店改装	116,393

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,700		4,000		4,700
賞与引当金	130,000	96,000	130,000		96,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	197,698
預金の種類	
普通預金	19,787
定期預金	41,045
小計	60,832
合計	258,531

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天E d y(株)	83,642
三菱UFJニコス(株)	38,972
(株)ザファクトリー	31,356
(株)八十二DCカード	27,272
(株)ジェーシービー	23,991
その他	51,453
合計	256,688

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
236,801	6,603,409	6,583,522	256,688	96.2	13.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 商品

品目	金額(千円)
加工食品	685,254
デイリー食品	89,579
一般食品計	774,834
精肉	24,871
青果	23,768
鮮魚	28,061
生鮮その他	72,300
生鮮食品計	149,002
日用品雑貨	128,511
合計	1,052,348

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
一般消耗品	8,462
切手・印紙・葉書	496
制服	41
合計	9,000

2 流動負債

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルイチ産商	429,135
三菱食品(株)	271,194
(株)丸水長野県水	159,554
(株)オーシャンシステム	69,442
ホクト産業(株)	48,508
その他	723,150
合計	1,700,985

(2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,664,943
(株)長野銀行	682,479
(株)みずほ銀行	389,289
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
長野県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
農林中央金庫	100,000
小計	3,536,712
1年内返済予定の長期借入金	1,247,924
合計	4,784,636

3 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	(700,452) 2,535,114
(株)商工組合中央金庫	(178,980) 703,800
(株)みずほ銀行	(122,892) 288,739
(株)長野銀行	(76,080) 228,740
(株)三井住友銀行	(69,600) 180,500
農林中央金庫	(40,000) 110,000
日本生命保険相互会社	(40,000) 110,000
長野県信用農業協同組合連合会	(19,920) 35,260
計	(1,247,924) 4,192,153

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(2) リース債務

相手先	金額(千円)
八十二リース(株)	(122,412) 652,307
(株)マツヤショッピングモール	(15,794) 420,792
興銀リース(株)	(76,405) 407,786
芙蓉総合リース(株)	(27,941) 164,397
計	(242,553) 1,645,283

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「リース債務」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主 に対し、次の品を贈呈する。 100株以上 お米5kg 1,000株以上 お米10kg

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書と確認書

事業年度 第43期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

事業年度 第44期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月24日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

第43期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

第44期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

平成25年2月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月11日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第43期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第44期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第45期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

株式会社マツヤ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツヤの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マツヤが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスにおけるたな卸資産の評価プロセス並びに仕入割戻に係る業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在している。会社は過年度からの財務諸表及び連結財務諸表の訂正をおこなうとともに当事業年度及び当連結会計年度の仕入割戻及びたな卸資産の評価に係る経理処理の再検討を行った。この結果、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

株式会社マツヤ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施 木 孝 叔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。